

電力システム改革はなぜ失敗したのか？  
～情報漏洩・不正閲覧とカルテルを受けた考察～

Why did electricity system reform fail? - discussing information  
leakage/wrong viewing and cartel of electric utilities

○報告者：高橋 洋\*

Hiroshi Takahashi

## 1. はじめに

2022年末から2023年前半にかけて、電力業界において2つの違法行為が発覚した。それらは、新電力の顧客情報の情報漏洩・不正閲覧とカルテルであり、いずれも複数の大手電力会社による。これらは、送配電網の中立化と小売全面自由化を受けた市場競争という、電力システム改革の根幹に逆行するものであり、過去10年にわたる政府の電力システム改革は失敗であったと言わざるを得ない。

本セッションの共通テーマである地域分散型エネルギーシステムを実現するために、電力システム改革は不可欠な前提条件である。日本が再生可能エネルギーの導入を柱とした脱炭素化に遅れている背景にも、電力システム改革の遅れがある。日本の電力システム改革の経緯を諸外国と比較しつつ振り返り、なぜこのような事態に至ったかを検証することが、本報告の目的である。

## 2. 分析方法

第1の問いは、電力システム改革とは何か、日本はこれにどうして遅れてきたかである。電力システム改革については、経済産業省総合資源エネルギー調査会の電力システム改革専門委員会の2013年の「報告書」が、出発点であり、基本的な一次文献となる。この頃から、電力システム改革に関する学術的な議論は盛んになり、八田（2012）、諸富（2015）、高橋（2016）などで、基本的な定義や概念整理はなされている。

第2の問いは、今般の情報漏洩とカルテルの実態と直接的な背景は何かである。情報漏洩については、電力・ガス取引監視等委員会（電取委）によって、一定の調査結果が公表されている。またカルテルについては、公正取引委員会から詳細の調査報告書が公表されている。これらを元に、大手電力の意図や背景要因を分析する。

第3の問いは、総合的に見て電力システム改革は失敗したと言えるのか、そうであればなぜそうなったのか、である。電力システム改革が進んでいる欧州と比較しつつ、日本の状況を分析する。

---

\* 法政大学社会学部 Faculty of Social Sciences, Hosei University

〒194-0298 東京都町田市相原 4342 TEL 042-783-2391 e-mail: Takahashi-h@hosei.ac.jp

### 3. 分析結果

□2013年当初の電力システム改革は、再生可能エネルギーやデマンドレスポンスなど分散型のリソースを重視し、市場メカニズムを活用することに重点が置かれていた。それは、2011年の東京電力福島第一原発事故の反省に立っており、その結果、小売全面自由化や送配電事業の法的分離といった、事故前と比べれば大胆な改革が決定された。

その後、これら改革の柱は予定通りに実施されていくが、公正な競争環境を整備するという本質的な目的から乖離していったと考えられる。法的分離は厳格な行為規制とセットにならず、スポット市場や先物市場の拡充は遅れた。2016年から2017年にかけて、経産省に電力システム改革貫徹のための政策小委員会が設置され、原子力発電の事後処理などのために、本来の改革の目的に反する方向性が打ち出された。

こうして電力システム改革が変容していく中で、情報漏洩とカルテルが表面化した。大手電力が社内で顧客情報を融通しているのではないか、市場操作をしているのではないかという噂は、それ以前から新電力の中にあった。公正取引委員会などの調査結果から、それらは一定程度実証されたことになる。

### 4. 結論

全体として、経産省の競争政策は不十分だったというのが、本研究の結論である。他国でも他の産業分野でも、旧独占企業は自由化・規制改革に一定程度反対するものであり、政策当局が競争政策を強力に推進できるかが、鍵になる。しかし、経産省はカルテルにも情報漏洩にも気づかず、事件後の対応も、所有権分離の可能性を打ち消すなど、消極的である。2013年当初の改革の目的は、大きく失われたと考えられる。

### 参考文献

公正取引委員会「旧一般電気事業者らに対する排除措置命令及び課徴金納付命令等について」2023年3月30日。

総合資源エネルギー調査会基本政策分科会電力システム改革貫徹のための政策小委員会「中間とりまとめ」2017年2月。

総合資源エネルギー調査会電力システム改革専門委員会「報告書」2013年2月

高橋洋「日本の電力システム改革の形成と変容—集中型・競争型・分散型」『環境と公害』第46巻第1号、2016年。

電力・ガス取引監視等委員会「一般送配電事業者による非公開情報の漏えい事案について（勧告）」2023年3月31日。

八田達夫『電力システム改革をどう進めるか』日本経済新聞出版社、2012年。

諸富徹『電力システム改革と再生可能エネルギー』日本評論社、2015年。